

令和 6 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 25 号

令和 7 年 8 月 28 日

鹿児島県知事 塩 田 康 一 殿

鹿児島県監査委員	松	蘭	英	昭
同	大	蘭		豊
同	小	園	しげよし	
同	ふくし山		ノブスケ	

令和 6 年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和7年8月1日付け財第62号で審査に付された令和6年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	4
1	審 査 対 象	4
2	審 査 手 続 等	4
第 2	審 査 の 結 果	4
第 3	審 査 の 意 見	4
1	経 営 状 況	4
(1)	予 算 の 執 行 状 況	4
(2)	施 設 の 概 要 及 び 利 用 状 況	5
(3)	事 業 収 支 (収 益 的 収 支)	7
(4)	資 本 的 収 支	10
(5)	資 金 収 支	12
(6)	財 政 状 態	13
2	意 見	16
(1)	総 括 意 見	16
(2)	個 別 意 見	17

別 表

別表第 1	比 較 損 益 計 算 書	20
別表第 2	比 較 貸 借 対 照 表	21
別表第 3	経 営 分 析 比 率 表	22

令和6年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和6年度鹿児島県病院事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (2) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など896病床で運営されている。

(1) 予算の執行状況

令和6年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比 べた収入 決算額の 増 減 額	翌年度 繰越額	不 用 額
収益的収支	収入	円 19,974,903,000	円 19,869,229,493	円 △105,673,507	円 —	円 —
	支出	23,441,295,000	22,348,894,048	—	0	1,092,400,952
	差引	△3,466,392,000	△2,479,664,555	—	—	—
資本的収支	収入	2,099,867,000	1,563,261,000	△536,606,000	—	—
	支出	2,868,204,000	2,086,947,607	—	485,540,000	295,716,393
	差引	△768,337,000	△523,686,607	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額199億7,490万余円に対し、決算額は198億6,922万余円となり、支出は、予算額234億4,129万余円に対し、決算額は223億4,889万余円となり、決算収支は24億7,966万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が1億567万余円下回ったのは、主に入院収益及び他会計負担金の受入が見込みを下回ったことによるものであり、支出における不用額10億9,240万余円は、主に給与費、材料費及び経費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額20億9,986万余円に対し、決算額は15億6,326万余円となり、支出は、予算額28億6,820万余円に対し、決算額は20億8,694万余円となり、決算収支は5億2,368万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が5億3,660万余円下回ったのは、主に翌年度への繰越に係る財源を減額したものであり、支出における不用額2億9,571万余円は、主に病院整備費及び資産購入費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

令和6年度の病院別の概要、入院及び外来の患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科，循環器内科，外科， 消化器外科，産科，婦人科など (13科)	地域医療支援病院，地域周産期母子医療センター， へき地医療拠点病院，DMA T指定病院， 地域がん診療病院など
大島病院	奄美市	内科，循環器内科，小児科， 外科，産婦人科など (23科)	地域医療支援病院，地域周産期母子医療センター， へき地医療拠点病院，DMA T指定病院， 地域がん診療病院，地域救命救急センターなど
始良病院	始良市	精神科，歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院，精神科救急病棟， 医療観察法病棟，D P A T登録病院など
薩南病院	南さつま市	内科，消化器内科，循環器内科， 外科，産婦人科，小児科など (12科)	地域医療支援病院，地域がん診療病院， へき地医療拠点病院，DMA T指定病院など
北薩病院	伊佐市	内科，呼吸器内科，循環器内科， 小児科など (9科)	県がん診療指定病院，へき地医療拠点病院， DMA T指定病院など

病 院 別 入 院 患 者 数

病院別 患者数 年 度		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数
R 6 a		245,527	672.7	32,001	87.7	78,051	213.8	91,975	252.0	32,107	88.0	11,393	31.2
R 5 b		246,452	673.4	34,963	95.5	70,736	193.3	93,193	254.6	32,915	89.9	14,645	40.0
R 4 c		249,976	684.9	37,900	103.8	75,196	206.0	90,981	249.3	27,836	76.3	18,063	49.5
比 較	a-b=d b-c=e	△925 △3,524	△0.7 △11.5	△2,962 △2,937	△7.8 △8.3	7,315 △4,460	20.5 △12.7	△1,218 2,212	△2.6 5.3	△808 5,079	△1.9 13.6	△3,252 △3,418	△8.8 △9.5
	d/b e/c	△0.4 △1.4	△0.1 △1.7	△8.5 △7.7	△8.2 △8.0	10.3 △5.9	10.6 △6.2	△1.3 2.4	△1.0 2.2	△2.5 18.2	△2.2 17.9	△22.2 △18.9	△22.0 △19.1

病 院 別 外 来 患 者 数

病院別 患者数		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数
年 度													
R 6 f		255,776	1,052.6	42,268	173.9	112,794	464.2	28,140	115.8	49,754	204.7	22,820	93.9
R 5 g		251,293	1,034.1	45,123	185.7	106,055	436.4	26,413	108.7	46,909	193.0	26,793	110.3
R 4 h		256,473	1,055.4	47,928	197.2	110,163	453.3	25,889	106.5	38,467	158.3	34,026	140.0
比 較	f-g=i g-h=j	4,483 △5,180	18.5 △21.3	△2,855 △2,805	△11.8 △11.5	6,739 △4,108	27.8 △16.9	1,727 524	7.1 2.2	2,845 8,442	11.7 34.7	△3,973 △7,233	△16.4 △29.7
	i/g j/h	1.8 △2.0	1.8 △2.0	△6.3 △5.9	△6.3 △5.9	6.4 △3.7	6.4 △3.7	6.5 2.0	6.5 2.0	6.1 21.9	6.1 21.9	△14.8 △21.3	△14.8 △21.3

病院を利用した延患者総数は、入院患者が245,527人で前年度に比べ925人（0.4％）減少、外来患者が255,776人で前年度に比べ4,483人（1.8％）増加となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が672.7人で前年度に比べ0.7人（0.1％）減少、外来患者が1,052.6人で前年度に比べ18.5人（1.8％）増加となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、大島病院は、入院患者数、外来患者数ともに増加、始良病院、薩南病院は、外来患者数は増加しているものの入院患者数は減少している。また、鹿屋医療センター、北薩病院は、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和7年5月現在、5病院21診療科で32人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病 院 別 病 床 利 用 状 況

病院別 病床数		総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
		896床	150床	269床	267床	150床	60床
区分 年度							
病床 利用 率	R 6 a	74.7	58.4	79.5	94.4	58.6	48.3
	R 5 b	74.0	63.7	71.8	95.4	60.3	53.4
比較	a-b	0.7	△5.3	7.7	△1.0	△1.7	△5.1
	b-c	△0.3	△5.5	△4.8	2.0	5.8	1.6
平均 在 院 日 数	R 6 d	16.5	8.7	11.1	123.5	10.7	13.1
	R 5 e	16.5	8.9	10.7	143.6	11.0	12.9
比較	d-e	0.0	△0.2	0.4	△20.1	△0.3	0.2
	e-f	△0.9	△1.0	0.5	21.0	0.5	0.0

5病院全体の病床数は、896床となっており、前年度から15床減少している。

5病院全体の病床利用率は、74.7%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。病院別では、大島病院が増加したものの、鹿屋医療センター、始良病院、薩南病院、北薩病院は減少している。

5病院全体の平均在院日数は、16.5日で前年度と同数となっている。病院別にみると、大島病院、北薩病院が増加、鹿屋医療センター、始良病院、薩南病院が減少している。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、病床利用率が94.4%、平均在院日数が123.5日で、ともに他病院を大きく上回っている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和6年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益198億4,534万余円に対し、事業費用224億5,509万余円で差し引き26億974万余円の純損失となっており、純損失が大幅に拡大している。

事業収支（収益的収支）

区分 年度		事 業 収 益				事 業 費 用				事 業 収 支			
		医 業 収 益 A	医業外 収 益 B	特 別 利 益 C	計 (A+B+C) D	医 業 費 用 E	医業外 費 用 F	特 別 損 失 G	計 (E+F+G) H	医 業 収 支 (A-E) I	医業外 収 支 (B-F) J	特 別 損 益 (C-G) K	計 (I+J+K) 又は(D-H) L
R 6 a		千円 16,118,643	千円 3,698,714	千円 27,987	千円 19,845,344	千円 21,440,323	千円 931,447	千円 83,323	千円 22,455,093	千円 △5,321,680	千円 2,767,267	千円 △55,336	千円 △2,609,749
R 5 b		16,119,370	3,969,266	1,174,949	21,263,585	19,985,056	1,387,569	0	21,372,625	△3,865,686	2,581,697	1,174,949	△109,040
R 4 c		16,352,502	5,713,374	1,860	22,067,736	19,366,237	1,191,006	0	20,557,244	△3,013,735	4,522,368	1,860	1,510,492
比 較	a-b=d	千円 △727	千円 △270,552	千円 △1,146,962	千円 △1,418,241	千円 1,455,267	千円 △456,122	千円 83,323	千円 1,082,468	千円 △1,455,994	千円 185,570	千円 △1,230,285	千円 △2,500,710
	b-c=e	△233,132	△1,744,108	1,173,089	△804,151	618,819	196,563	0	815,381	△851,950	△1,940,671	1,173,089	△1,619,532
	d/ b	% 0.0	% △6.8	% △97.6	% △6.7	% 7.3	% △32.9	% 皆増	% 5.1	% △37.7	% 7.2	% △104.7	% △2,293.4
	e/ c	△1.4	△30.5	63,069.3	△3.6	3.2	16.5	—	4.0	△28.3	△42.9	63,069.3	△107.2

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、198億4,534万余円で前年度に比べ14億1,824万余円（6.7%）減少している。

<医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、161億1,864万円で前年度に比べ72万余円（0.0%）減少している。

これは、外来収益は増加したものの入院収益は減少しており、診療収益が横ばいになっていることなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は、36億9,871万余円で前年度に比べ2億7,055万余円（6.8%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金が減少したことなどによるものである。

<特別利益>

特別利益は、2,798万余円で前年度に比べ11億4,696万余円（97.6%）減少している。

これは、前年度が診療収益における計上月の変更に伴う過年度損益修正益を特別利益に計上していたことによるものである。

イ 事業費用

事業費用は、224億5,509万余円で前年度に比べ10億8,246万余円（5.1%）増加している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、214億4,032万余円で前年度に比べ14億5,526万余円（7.3%）増加している。

これは、給与費や経費、減価償却費などが増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、54.4%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

<医業外費用>

医業外費用は、9億3,144万余円で前年度に比べ4億5,612万余円（32.9%）減少している。

これは、雑損失などが減少したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、8,332万余円で前年度から皆増となっている。

これは、過年度損益修正損の計上によるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、26億974万余円の純損失となっており、前年度に比べ25億70万余円減少している。

これは、医業外収支が1億8,557万余円増加したものの、医業収支が14億5,599万余円、特別損益が12億3,028万余円減少したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支					
区分 年度		医業収益 A	医業費用 B	医業収支 (A－B)	医業収支比率 (A／B)
R 6 a		円 16, 118, 643, 285	円 21, 440, 323, 476	円 △5, 321, 680, 191	% 75. 2
R 5 b		16, 119, 370, 400	19, 985, 056, 158	△3, 865, 685, 758	80. 7
R 4 c		16, 352, 502, 080	19, 366, 237, 399	△3, 013, 735, 319	84. 4
比 較	a-b=d	円 △727, 115	円 1, 455, 267, 318	円 △1, 455, 994, 433	% △5. 5
	b-c=e	△233, 131, 680	618, 818, 759	△851, 950, 439	△3. 7
	d/ b	% 0. 0	% 7. 3	% △37. 7	
	e/ c	△1. 4	3. 2	△28. 3	

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、53億2,168万余円の損失で前年度に比べ14億5,599万余円悪化している。

これは、医業費用が給与費等の増により前年度に比べ、14億5,526万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、75.2%で前年度に比べ5.5ポイント減少している。

＜患者１人１日当たり医業収支＞

患者１人１日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者１人１日当たり医業収支

区分 年度	患者１人 １日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者１人 １日当たり 医業費用 B	左 の 内 訳			患者１人 １日当たり 医業収支 (A－B)
		患者１人 １日当たり 入院収益	患者１人 １日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他	
R 6 a	円 32,153	円 43,238	円 16,852	円 42,769	円 24,347	円 7,918	円 10,504	円 △10,616
R 5 b	32,385	43,532	16,649	40,151	23,420	7,754	8,977	△7,766
R 4 c	32,289	43,882	16,486	38,239	22,626	7,482	8,131	△5,950
比 較	a-b=d	円 △232	円 △294	円 203	円 2,618	円 927	円 164	円 1,527
	b-c=e	96	△350	163	1,912	794	272	846
	d/ b	% △0.7	% △0.7	% 1.2	% 6.5	% 4.0	% 2.1	% 17.0
	e/ c	0.3	△0.8	1.0	5.0	3.5	3.6	10.4

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者１人１日当たり医業収益は、32,153円で前年度に比べ232円（0.7%）減少しており、患者１人１日当たり医業費用は、前年度よりも2,618円（6.5%）増の42,769円となっている。

この結果、患者１人１日当たり医業収支は、10,616円の損失で前年度に比べ2,850円（36.7%）悪化している。

(4) 資本的収支

令和6年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
企 業 債	805,000,000	病 院 整 備 費	982,818,436
他 会 計 負 担 金	571,170,000	資 産 購 入 費	456,881,548
国 庫 補 助 金	69,317,000	企 業 債 償 還 金	632,528,440
長 期 貸 付 金 返 還 金	3,010,000	長 期 貸 付 金	12,410,000
基 金 繰 入 金	114,764,000	基 金 積 立 金	305,183
そ の 他 資 本 的 収 入	0	そ の 他 資 本 的 支 出	2,004,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0		
合 計	1,563,261,000	合 計	2,086,947,607

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金繰入金の合計15億6,326万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計20億8,694万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額5億2,368万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	113,485,571
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	166,500,309
過年度分損益勘定留保資金	243,700,727
合 計	523,686,607

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」及び「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

令和6年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位：円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療 センター	無停電電源装置更新工事	93,995,000	(300万以上) 6件	
	地域医療連携室執務室拡張整備工事※	11,693,000	手術室情報システム	44,220,000
			放射線治療装置コントロール キャビネット	24,997,500
			血液ガスシステム	4,950,000
			胸部画像診断・放射線治療用患者体位 固定具	3,880,800
			解析機能付セントラルモニタ	3,740,000
			電子処方箋システム	3,630,000
			(300万未満) 18件	19,076,816
	計	105,688,000	計 24件	104,495,116
大島病院	塔屋ヒートポンプチラー2号機更新工事	60,500,000	(300万以上) 17件	
	県立大島病院ボイラー更新工事	50,050,000	据置型デジタル式汎用X線透視 診断装置	41,800,000
	中央監視装置・自動制御機器更新工事	17,600,000	多項目自動血球分析装置	23,100,000
	コンプレッサー（医療ガス設備） 更新工事	12,980,000	臨床検査システム	19,360,000
			内視鏡用超音波観測装置	12,298,000
			超音波画像診断装置（NICU内）	12,100,000
			分娩監視装置	8,349,000
	その他 2件	2,849,000	その他 11件	61,116,000
			(300万未満) 38件	28,662,658
	計	143,979,000	計 55件	206,785,658
始良病院	7病棟空調設備等更新工事①	110,559,000	(300万以上) 2件	
	7病棟空調設備等更新工事②	71,700,000	臨床検査システム	7,150,000
	給湯用温水ヒーター更新工事	10,890,000	電子処方箋システム	3,630,000
	1病棟空調設備等更新工事設計業務委託	9,900,000		
	7病棟空調設備等更新工事監理業務委託	7,678,000	(300万未満) 12件	9,043,408
	その他 2件	1,658,800	計 14件	19,823,408
	計	212,385,800		
薩南病院	2階展開室自動ドア交換工事	5,368,000	(300万以上) 7件	
			生体情報監視モニタ	19,162,000
			超音波内視鏡観測装置	15,186,600
			超音波画像診断装置	11,000,000
			超音波画像診断装置（心エコー）	8,800,000
			ビデオ喉頭鏡	6,618,700
			温冷配膳車	4,840,000
			電子処方箋対応プログラム及び その関連機器	3,630,000
			(300万未満) 19件	16,599,704
	計	5,368,000	計 26件	85,837,004
北薩病院	北薩病院エレベーター1・2号機 更新工事※	47,700,000	(300万以上) 6件	
	北薩病院改築工事※	467,697,636	多項目自動血球分析装置	7,783,050
			全自動血液凝固測定装置	4,797,100
			診断書作成システム	4,455,000
			ビデオ軟性大腸鏡 （大腸ビデオスコープ）	4,345,000
			全自動散薬分包機	3,740,000
			電子処方箋システム	3,630,000
			(300万未満) 12件	11,190,212
	計	515,397,636	計 18件	39,940,362
県立病院課		0		0
	総 計	982,818,436	137件	456,881,548

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 「300万円以上」、「300万円未満」については、1個あたりの税抜き価格で仕分けている。

3 ※の金額には、前年度執行済額又は翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は9億8,281万余円で、資産購入費は4億5,688万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに手術室情報システム、大島病院に据置型デジタル式汎用X線透視診断装置、始良病院に臨床検査システム、薩南病院に生体情報監視モニタ、北薩病院に多項目自動血球分析装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

令和6年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

区 分	収 入		支 出	
収益的	収益的收入 a	19,869,229,493 円	収益的支出 b	22,348,894,048 円
収 支			収益的収支 c(a-b)	△2,479,664,555
			減価償却費 固定資産除却費 長期前受金戻入等	1,870,209,829 29,224,083 △696,586,495
			当年度損益勘定留保資金 d	1,202,847,417
			収益的収支資金剰余額 e(c+d)	△1,276,817,138
資本的	資本的收入 f	1,563,261,000	資本的支出 g	2,086,947,607
収 支			資本的収支資金剰余額 h(f-g)	△523,686,607
(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。			資金剰余額 e+h	△1,800,503,745

資 金 残 高

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金剰余額	2,133,844,328 円	751,993,186 円	△1,800,503,745 (B)
年度末資金残高	12,583,080,861	13,335,074,047 (A)	11,534,570,302 (A+B)

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

令和6年度末の資金残高は、前年度末資金残高から18億50万余円減少し、115億3,457万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金15億7,310万余円を加えた実質の資金残高は、131億767万余円となっている。

(6) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計438億328万余円、負債合計229億2,388万余円、資本合計208億7,939万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			増減額 A－B	増減率 $\frac{A-B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	27,104,697,687	28,000,212,982	△895,515,295	△3.2
2 流動資産	16,698,586,445	17,797,043,109	△1,098,456,664	△6.2
資産合計	43,803,284,132	45,797,256,091	△1,993,971,959	△4.4
3 固定負債	14,310,157,484	14,484,606,856	△174,449,372	△1.2
4 流動負債	4,080,352,718	3,233,414,704	846,938,014	26.2
5 繰延収益	4,533,376,928	4,590,088,340	△56,711,412	△1.2
負債合計	22,923,887,130	22,308,109,900	615,777,230	2.8
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	△6,199,414,355	△3,589,665,166	△2,609,749,189	△72.7
当年度未処理欠損金	△6,782,610,942	△4,172,861,753	△2,609,749,189	△62.5
資本合計	20,879,397,002	23,489,146,191	△2,609,749,189	△11.1
負債資本合計	43,803,284,132	45,797,256,091	△1,993,971,959	△4.4

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、438億328万余円で前年度に比べ19億9,397万余円（4.4%）減少している。

(ア) 固定資産は、271億469万余円で前年度に比べ8億9,551万余円（3.2%）減少している。

これは、建物が9億4,952万余円増加した一方、機器備品が2億2,566万余円、建設仮勘定が2億3,971万余円、基金が1億1,445万余円減少し、有形固定資産の減価償却累計額が12億4,842万余円増加したことなどによるものである。

また、内部留保資金の有効活用を図るため、下表のとおり、その一部を債券運用している。

債券運用状況

資産の種類	当 年 度 当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
	円	円	円	円	
投資有価証券	2,003,489,000	0	0	2,003,489,000	地方公共団体金融機構債券

(イ) 流動資産は、166億9,858万余円で前年度に比べ10億9,845万余円（6.2%）減少している。

これは、現金預金が7億5,750万余円、未収金が3億5,476万余円減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債合計は、229億2,388万余円で前年度に比べ6億1,577万余円（2.8%）増加している。これは、固定負債の企業債が2億1,419万余円減少した一方、流動負債の企業債が3億8,666万余円、未払金が4億8,501万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、208億7,939万余円で前年度に比べ26億974万余円（11.1%）減少している。

これらにより、負債資本合計は、438億328万余円となり、前年度に比べ19億9,397万余円（4.4%）減少している。

なお、前年度からの繰越欠損金41億7,286万余円に令和6年度の純損失26億974万余円を加えた当年度未処理欠損金67億8,261万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項 目	算 定	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.4	61.3	18.1
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	409.2	550.4	137.3
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.57	0.57	3.14
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.59	0.61	0.73
総資本利益率（%）	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△5.54	△2.93	0.41
総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.4	99.5	95.9
給与費対診療収益比率（%）	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	81.2	77.7	62.3
病床利用率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.7	74.0	69.1

（ア）健全性

自己資本構成比率は、60.4%で前年度に比べ0.9ポイント減少している。

流動比率は、409.2%で前年度に比べ141.2ポイント減少している。

（イ）効率性

自己資本回転率は、0.57回で前年度と同率である。

固定資産回転率は、0.59回で前年度に比べ0.02ポイント減少している。

（ウ）収益性

総資本利益率は、△5.54%で前年度に比べ2.61ポイント減少している。

総収支比率は、88.4%で前年度に比べ11.1ポイント減少している。

給与費対診療収益比率は、81.2%で前年度に比べ3.5ポイント増加している。

病床利用率は、74.7%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

令和6年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率 (%)	74.7 (74.0)	58.4 (63.7)	79.5 (71.8)	94.4 (95.4)	58.6 (60.3)	48.3 (53.4)
平均在院日数 (日)	16.5 (16.5)	8.7 (8.9)	11.1 (10.7)	123.5 (143.6)	10.7 (11.0)	13.1 (12.9)
1日平均入院患者数 (人)	672.7 (673.4)	87.7 (95.5)	213.8 (193.3)	252.0 (254.6)	88.0 (89.9)	31.2 (40.0)
1日平均外来患者数 (人)	1,052.6 (1,034.1)	173.9 (185.7)	464.2 (436.4)	115.8 (108.7)	204.7 (193.0)	93.9 (110.3)
患者数 (人)	501,303 (497,745)	74,269 (80,086)	190,845 (176,791)	120,115 (119,606)	81,861 (79,824)	34,213 (41,438)
入院患者	245,527 (246,452)	32,001 (34,963)	78,051 (70,736)	91,975 (93,193)	32,107 (32,915)	11,393 (14,645)
外来患者	255,776 (251,293)	42,268 (45,123)	112,794 (106,055)	28,140 (26,413)	49,754 (46,909)	22,820 (26,793)
診療収益 (千円)	14,926,407 (14,912,205)	2,933,550 (3,064,425)	6,428,298 (6,004,142)	2,258,591 (2,293,529)	2,483,621 (2,483,021)	822,347 (1,067,087)
入院収益	10,616,167 (10,728,481)	1,858,860 (2,065,893)	4,679,008 (4,311,430)	1,923,614 (1,970,349)	1,662,488 (1,732,593)	492,196 (648,216)
外来収益	4,310,240 (4,183,724)	1,074,690 (998,532)	1,749,289 (1,692,713)	334,977 (323,180)	821,133 (750,428)	330,150 (418,872)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 表中の上段は令和6年度、下段括弧書きは令和5年度の決算に係るものである。
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	19,845,344	3,812,917	8,279,208	3,284,291	3,197,680	1,271,248
総 費 用 (b)	22,455,093	4,238,996	8,997,128	2,919,754	4,236,555	2,062,659
当 年 度 純 利 益 又 は 損 失 (a) - (b)	△2,609,749	△426,079	△717,920	364,537	△1,038,875	△791,411
減価償却等前収支	△1,371,936	△349,679	△465,324	493,080	△380,206	△669,807
経 常 収 支	△2,554,413	△397,953	△682,792	380,388	△1,062,198	△791,859
資 金 収 支	△1,782,137 [△1,896,596]	△513,874	△620,101	431,768	△420,262	△659,668

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 経常収支は、収益的収支から特別利益等を除いた収支である。
 3 [] は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2 意見

(1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院第三次中期事業計画（令和5年度～9年度）」に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和6年度の決算は、事業収益が198億4,534万余円、事業費用が224億5,509万余円で、事業収支は、26億974万余円の純損失となり、前年度の1億904万余円の純損失から大幅に拡大している。

そのうち事業収益については、主体である医業収益は横ばいとなっており、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金の減による減少や、前年度が過年度損益修正益（診療報酬における計上月の変更に伴うもの）を特別利益に計上していたことなどから、前年度に比べ14億1,824万余円の減少となっている。

事業費用については、医業外費用における雑損失などが減少したものの、医業費用における職員の給与改定等に伴う給与費の増、減価償却費の増などにより、前年度よりも10億8,246万余円増加している。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組み、相応の成果が得られている。

一方、経営面においては、経常収支の黒字は、始良病院のみで、病院事業全体では、25億5,441万余円の赤字であり、2年連続となっている。資金収支についても黒字は、始良病院のみで、病院事業全体では、平成18年度の地方公営企業法全部適用以来、初めての17億8,213万余円の赤字で、基金の取崩し分を差し引いた実質ベースでは、2年連続の赤字となっている。

今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師・看護師不足、診療報酬改定等の医療保険制度改革などの大きな課題や不安定要因があり、また、デジタル化や施設の老朽化に伴う設備投資の増加、物価高騰等による収益への影響なども懸念される。

このため、今後も「県立病院第三次中期事業計画」の目標達成に向け、以下について様々な取組を行うことが必要である。

医療面においては、地域の中核的医療機関として、各種指定病院としての役割を果たし、地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、高度・専門医療や救急医療、災害医療、感染症対策等の政策医療のほか、不採算部門に関わる医療や地域に不足する医療などの機能を充実・強化する必要がある。

地域医療の機能分化・連携強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、かかりつけ医機能や回復期病床、慢性期病床を有する医療機関等との連携強化や適切な役割分担に取り組む必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築については、在宅医療を担う医療機関や介護・福祉施設、保険薬局等と連携し、急性期患者や重症化した患者等の受入れ、退院患者を支援するリハビリや訪問看護など、医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。

さらに、新興感染症発生時において、一般診療も並行して維持できるように平時から施設整備や防護具の備蓄、関係機関との連携の構築等にも努めるべきである。

人材の確保・養成については、医療機能の充実や診療科の縮小体制の解消等を図るため、医師や看護師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成を図る必要がある。

また、引き続き、臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入れにも努める必要がある。

このほか、医療の質の向上や働き方改革等に資するデジタル化への対応、患者サービスの向上などにも努める必要がある。

一方、経営面においては、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は第三次中期事業計画期間中の黒字化に向けて一層の取組が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、第三次中期事業計画に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行いつつ、スピード感を持って着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の安定化を図ることが必要である。

県立病院の経営は、今後も極めて厳しい状況が見込まれることから、今年度設置する「県立病院在り方検討委員会」において、将来の医療需要等を踏まえた経営改善の方策や果たすべき役割など今後の県立病院の在り方について、早急に検討を進める必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

診療報酬等における個人負担分の未収金については、現年度分、過年度分いずれも増加し、前年度よりも703万余円増の1億626万余円になっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、今後とも速やかな請求・収納に徹底して取り組むとともに、休日等時間外診療費の預り金制度や新たに導入した「連帯保証人代行制度」の活用等を通して利用者の利便性向上等を図る必要がある。

未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、引き続き「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、体系的な債権の管理・回収に取り組む必要がある。

会計事務については、令和５年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、認定事務等の誤りや職員からの申請遅延等による職員手当の追給や返納の事例が散見された。

これらについては、令和５年度から導入されている庶務事務システムの円滑な運用に取り組むとともに、実務に関する知識や手続等の確実な習得、円滑な事務の引継等が行われるよう会計事務研修やマニュアル等を充実させるなどの対策を講じるほか、職員への申請手続の周知、指導を適時適切に行う必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適時適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	年度 区分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度			比 較			
		金 額	構 成 比	対医業収益比	金 額	構 成 比	対医業収益比	金 額	構 成 比	対医業収益比	増 減 額		増 減 率	
		A			B			C			A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		19,845,344,062	100.0	—	21,263,585,488	100.0	—	22,067,736,145	100.0	—	△1,418,241,426	△804,150,657	△6.7	△3.6
医業収益		16,118,643,285	81.2	100.0	16,119,370,400	75.8	100.0	16,352,502,080	74.1	100.0	△727,115	△233,131,680	△0.0	△1.4
入院収益		10,616,166,978	53.5	—	10,728,481,144	50.5	—	10,969,505,309	49.7	—	△112,314,166	△241,024,165	△1.0	△2.2
外来収益		4,310,239,990	21.7	—	4,183,724,226	19.7	—	4,228,244,088	19.2	—	126,515,764	△44,519,862	3.0	△1.1
他会計負担金		963,288,952	4.9	—	988,295,000	4.6	—	933,519,000	4.2	—	△25,006,048	54,776,000	△2.5	5.9
その他医業収益		228,947,365	1.2	—	218,870,030	1.0	—	221,233,683	1.0	—	10,077,335	△2,363,653	4.6	△1.1
医業外収益		3,698,714,046	18.6	—	3,969,266,064	18.7	—	5,713,374,065	25.9	—	△270,552,018	△1,744,108,001	△6.8	△30.5
受取利息		28,841,036	0.1	—	23,370,949	0.1	—	24,699,131	0.1	—	5,470,087	△1,328,182	23.4	△5.4
他会計負担金		2,857,431,816	14.4	—	3,163,417,376	14.9	—	4,955,702,707	22.5	—	△305,985,560	△1,792,285,331	△9.7	△36.2
補助金		66,466,152	0.3	—	69,279,640	0.3	—	81,913,020	0.4	—	△2,813,488	△12,633,380	△4.1	△15.4
患者外給食収益		20,075	0.0	—	88,661	0.0	—	203,677	0.0	—	△68,586	△115,016	△77.4	△56.5
長期前受金戻入		694,155,772	3.5	—	650,364,703	3.1	—	586,677,900	2.7	—	43,791,069	63,686,803	6.7	10.9
医業外雑収益		51,799,195	0.3	—	62,744,735	0.3	—	64,177,630	0.3	—	△10,945,540	△1,432,895	△17.4	△2.2
特別利益 ア		27,986,731	0.1	—	1,174,949,024	5.5	—	1,860,000	0.0	—	△1,146,962,293	1,173,089,024	△97.6	63,069.3
固定資産売却益		0	—	—	40,000	0.0	—	1,860,000	0.0	—	△40,000	△1,820,000	皆減	△97.8
過年度損益修正益		27,986,731	0.1	—	1,174,909,024	5.5	—	0	—	—	△1,146,922,293	1,174,909,024	△97.6	皆増
病院事業費用 b		22,455,093,251	100.0	139.3	21,372,624,988	100.0	132.6	20,557,243,650	100.0	125.7	1,082,468,263	815,381,338	5.1	4.0
医業費用		21,440,323,476	95.5	133.0	19,985,056,158	93.5	124.0	19,366,237,399	94.2	118.4	1,455,267,318	618,818,759	7.3	3.2
給与費		12,205,035,562	54.4	75.7	11,657,349,086	54.5	72.3	11,458,824,254	55.7	70.1	547,686,476	198,524,832	4.7	1.7
材料費		3,969,176,695	17.7	24.6	3,859,628,693	18.1	23.9	3,789,266,169	18.4	23.2	109,548,002	70,362,524	2.8	1.9
経費		3,312,842,152	14.8	20.6	3,069,717,519	14.4	19.0	2,909,899,219	14.2	17.8	243,124,633	159,818,300	7.9	5.5
減価償却費		1,870,209,829	8.3	11.6	1,302,651,568	6.1	8.1	1,153,109,410	5.6	7.1	567,558,261	149,542,158	43.6	13.0
資産減耗費		34,021,478	0.2	0.2	48,996,620	0.2	0.3	18,857,353	0.1	0.1	△14,975,142	30,139,267	△30.6	159.8
研究研修費		49,037,760	0.2	0.3	46,712,672	0.2	0.3	36,280,994	0.2	0.2	2,325,088	10,431,678	5.0	28.8
医業外費用		931,447,197	4.1	5.8	1,387,568,830	6.5	8.6	1,191,006,251	5.8	7.3	△456,121,633	196,562,579	△32.9	16.5
支払利息		96,500,765	0.4	0.6	84,912,961	0.4	0.5	50,562,862	0.2	0.3	11,587,804	34,350,099	13.6	67.9
患者外給食材料費		423,542	0.0	0.0	440,333	0.0	0.0	340,566	0.0	0.0	△16,791	99,767	△3.8	29.3
貸倒損失		153,619	0.0	0.0	2,304,103	0.0	0.0	622,050	0.0	0.0	△2,150,484	1,682,053	△93.3	270.4
雑損失		834,369,271	3.7	5.2	1,299,911,433	6.1	8.1	1,139,480,773	5.5	7.0	△465,542,162	160,430,660	△35.8	14.1
特別損失 イ		83,322,578	0.4	0.5	0	—	—	0	—	—	83,322,578	0	皆増	—
過年度損益修正損		83,322,578	0.4	0.5	0	—	—	0	—	—	83,322,578	0	皆増	—
経常利益 (又は損失) (a-ア)-(b-イ)		△2,554,413,342	—	—	△1,283,988,524	—	—	1,508,632,495	—	—	△1,270,424,818	△2,792,621,019	△98.9	△185.1
当年度純利益 (又は純損失) a-b		△2,609,749,189	—	—	△109,039,500	—	—	1,510,492,495	—	—	△2,500,709,689	△1,619,531,995	△2,293.4	△107.2

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

比較貸借対照表

年 度 科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	27,104,697,687	28,000,212,982	24,542,471,879	△895,515,295	3,457,741,103	△3.2	14.1
(1) 有形固定資産	23,280,907,718	24,044,232,496	19,194,719,617	△763,324,778	4,849,512,879	△3.2	25.3
イ 土地	577,987,121	577,987,121	577,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	44,465,803,128	43,516,281,820	35,597,033,670	949,521,308	7,919,248,150	2.2	22.2
減価償却累計額	△26,225,117,814	△25,252,643,223	△24,618,071,803	△972,474,591	△634,571,420	△3.9	△2.6
ハ 構築物	2,214,912,424	2,214,912,424	2,202,429,391	0	12,483,033	0.0	0.6
減価償却累計額	△1,705,630,187	△1,680,095,889	△1,655,496,572	△25,534,298	△24,599,317	△1.5	△1.5
ニ 器械備品	11,894,272,582	12,119,937,727	10,911,792,129	△225,665,145	1,208,145,598	△1.9	11.1
減価償却累計額	△7,947,646,989	△7,697,484,873	△7,797,370,328	△250,162,116	99,885,455	△3.2	1.3
ホ 車両	17,338,097	16,378,097	16,378,097	960,000	0	5.9	0.0
減価償却累計額	△14,710,644	△14,454,344	△14,057,762	△256,300	△396,582	△1.8	△2.8
ヘ 有形リース資産	0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額	0	0	0	0	0	—	—
ト 放射性同位元素	0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額	0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定	3,700,000	243,413,636	3,974,095,674	△239,713,636	△3,730,682,038	△98.5	△93.9
(2) 無形固定資産	172,443,953	190,735,653	163,819,653	△18,291,700	26,916,000	△9.6	16.4
イ 電話加入権	6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産	165,719,233	184,010,933	157,094,933	△18,291,700	26,916,000	△9.9	17.1
(3) 投資その他の資産	3,651,346,016	3,765,244,833	5,183,932,609	△113,898,817	△1,418,687,776	△3.0	△27.4
イ 投資有価証券	2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金	74,750,000	74,190,000	69,610,000	560,000	4,580,000	0.8	6.6
ハ 基 金	1,573,107,016	1,687,565,833	3,110,833,609	△114,458,817	△1,423,267,776	△6.8	△45.8
2 流動資産	16,698,586,445	17,797,043,109	17,209,073,055	△1,098,456,664	587,970,054	△6.2	3.4
(1) 現金預金	14,116,028,636	14,873,535,379	15,416,731,379	△757,506,743	△543,196,000	△5.1	△3.5
(2) 未収金	2,449,319,049	2,804,085,233	1,769,235,425	△354,766,184	1,034,849,808	△12.7	58.5
貸倒引当金	△3,204,981	△4,655,734	△2,291,879	1,450,753	△2,363,855	31.2	△103.1
(3) 貯蔵品	132,713,741	121,921,331	25,398,130	10,792,410	96,523,201	8.9	380.0
(4) 前払金	3,730,000	2,156,900	0	1,573,100	2,156,900	72.9	皆増
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	—	—
(6) その他流動資産	0	0	0	0	0	—	—
資産合計	43,803,284,132	45,797,256,091	41,751,544,934	△1,993,971,959	4,045,711,157	△4.4	9.7
3 固定負債	14,310,157,484	14,484,606,856	10,275,116,955	△174,449,372	4,209,489,901	△1.2	41.0
(1) 企業債	10,203,810,545	10,418,005,059	6,415,184,629	△214,194,514	4,002,820,430	△2.1	62.4
(2) リース債務	0	0	0	0	0	—	—
(3) 引当金	4,106,346,939	4,066,601,797	3,859,932,326	39,745,142	206,669,471	1.0	5.4
イ 退職給付引当金	4,106,346,939	4,066,601,797	3,859,932,326	39,745,142	206,669,471	1.0	5.4
4 流動負債	4,080,352,718	3,233,414,704	3,340,184,259	846,938,014	△106,769,555	26.2	△3.2
(1) 企業債	1,019,194,514	632,528,440	570,635,391	386,666,074	61,893,049	61.1	10.8
(2) リース債務	0	0	0	0	0	—	—
(3) 未払金	2,326,433,137	1,841,418,803	2,060,646,821	485,014,334	△219,228,018	26.3	△10.6
(4) 引当金	690,867,000	657,237,000	607,329,000	33,630,000	49,908,000	5.1	8.2
イ 賞与引当金	580,379,000	552,074,000	510,086,000	28,305,000	41,988,000	5.1	8.2
ロ 法定福利費引当金	110,488,000	105,163,000	97,243,000	5,325,000	7,920,000	5.1	8.1
(5) その他流動負債	43,858,067	102,230,461	101,573,047	△58,372,394	657,414	△57.1	0.6
5 繰延収益	4,533,376,928	4,590,088,340	4,538,058,029	△56,711,412	52,030,311	△1.2	1.1
(1) 長期前受金	15,143,451,761	14,506,007,401	13,803,612,387	637,444,360	702,395,014	4.4	5.1
収益化累計額	△10,610,074,833	△9,915,919,061	△9,265,554,358	△694,155,772	△650,364,703	△7.0	△7.0
負債合計	22,923,887,130	22,308,109,900	18,153,359,243	615,777,230	4,154,750,657	2.8	22.9
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	△6,199,414,355	△3,589,665,166	△3,480,625,666	△2,609,749,189	△109,039,500	△72.7	△3.1
(1) 資本剰余金	583,196,587	583,196,587	583,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金	332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	251,000,000	251,000,000	251,000,000	0	0	0.0	0.0
(2) 欠損金	△6,782,610,942	△4,172,861,753	△4,063,822,253	△2,609,749,189	△109,039,500	△62.5	△2.7
イ 当年度未処理欠損金	△6,782,610,942	△4,172,861,753	△4,063,822,253	△2,609,749,189	△109,039,500	△62.5	△2.7
資本合計	20,879,397,002	23,489,146,191	23,598,185,691	△2,609,749,189	△109,039,500	△11.1	△0.5
負債資本合計	43,803,284,132	45,797,256,091	41,751,544,934	△1,993,971,959	4,045,711,157	△4.4	9.7

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

経営分析比率表

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度		令和4年度	
		本 県	本 県	全 国	本 県	全 国
1 資産に関する比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	61.9	61.1	76.3	58.8	73.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.8	31.6	64.7	24.6	58.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.4	61.3	18.1	67.4	26.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.0	65.8	92.2	63.9	86.8
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.7	99.7	421.3	87.2	278.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	409.2	550.4	137.3	515.2	174.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	405.9	546.6	130.3	514.5	167.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.0	460.0	68.9	461.6	93.2
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.57	0.57	3.14	0.60	1.94
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.59	0.61	0.73	0.70	0.64
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.93	0.92	2.25	1.03	1.88
未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.14	7.05	4.94	9.87	4.24
3 損益に関する比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 5.54	△ 2.93	0.41	3.84	2.13
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.4	99.5	95.9	107.3	102.1
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	75.2	80.7	83.5	84.4	82.4
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	81.2	77.7	62.3	70.6	63.8
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	56.5	58.0	48.3	55.4	49.2
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人 107.5	人 105.3	人 138.1	人 107.4	人 136.8
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.7	74.0	69.1	74.3	66.6

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 全国比率は、地方公営企業年監（総務省ホームページ）による。

4 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。